

四半期報告書

(第165期第2四半期)

日本コロムビア株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第165期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日本コロムビア株式会社

【英訳名】 Nippon Columbia Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田真市

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【電話番号】 03(6895)9870

【事務連絡者氏名】 財務・管理本部財務経理部長 駒井勝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【電話番号】 03(6895)9870

【事務連絡者氏名】 財務・管理本部財務経理部長 駒井勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第2四半期 連結累計期間	第165期 第2四半期 連結累計期間	第164期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	5,659	6,281	12,629
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△766	413	△862
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△1,045	308	△1,646
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△975	342	△1,463
純資産額 (百万円)	1,907	1,744	1,418
総資産額 (百万円)	7,472	6,851	7,760
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (円)	△77.51	22.85	△122.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.7	24.8	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△290	411	△588
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△140	△158	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	77	△144	504
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,546	3,700	3,590

回次	第164期 第2四半期 連結会計期間	第165期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△) (円)	△50.17	19.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)」としております。
- 4 第164期第2四半期連結累計期間及び第164期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
- 5 第165期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、当社の連結子会社であったエスエルジーエルエルシーに対する出資の全持分を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において、厳しい市場環境の影響を受け、売上が全般的に大きく減少したことなどにより、重要な営業損失、経常損失、当期純損失およびマイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。当該事象等を解消するため、全社的な固定費の削減を図るなど、収益改善を進めており、重要な資金繰りの懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該事象等についての分析・検討内容及び解消するための対応策については、「3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

日本の音楽市場につきまして、配信に関しましては平成27年1月から6月(最新情報)における有料音楽配信の売上実績は前年同期比105%となりましたが、当社にとって依然として主要な市場であるパッケージ商品に関しましては、平成27年1月から9月における音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は前年同期比100%(以上、一般社団法人日本レコード協会調べ)となっております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は62億8千1百万円(前年同四半期に比べ11.0%増)となりました。これは主に、市販/配信事業において、アニメ関連作品の売上が好調に推移したこと、特販/通販事業においても、全般的に売上が増加したことなどによるものであります。

損益につきましても、市販/配信事業において、アニメ関連作品の売上が好調に推移し、かつ、利益率の高い過年度発売作品の売上が堅調に推移したこと、特販/通販事業においても、全般的に売上が増加したこと、特に利益率の高い音源使用にかかる売上が好調に推移したこと、さらには、昨年度に実施した組織改革のための転進支援施策による全社的な固定費の大幅削減などにより、営業利益は4億1千3百万円(前年同四半期は営業損失7億7千9百万円)となり、経常利益は4億1千3百万円(前年同四半期は経常損失7億6千6百万円)となりました。

また、米国における連結子会社に対する出資の全持分を譲渡したことに伴う特別損失5千9百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失10億4千5百万円)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

〔市販/配信事業〕

アニメ関連作品の売上が好調に推移したことなどにより、売上高は44億8千7百万円(前年同四半期に比べ11.7%増)となりました。また、損益につきましては、前述のアニメ関連作品の売上が好調に推移したほか、利益率の高い過年度発売作品の売上が堅調に推移したことなどにより、営業利益は5億2千1百万円(前年同四半期は営業損失1億5千2百万円)となりました。

主な作品といたしましては、「美空ひばり」の初出し映像、歌と演技、語りでつづった“宙(そらから)”をはじめ、「氷川きよし」の新・演歌名曲コレクションシリーズの第1弾アルバム“新・演歌名曲コレクションーさすらい慕情ー”、名古屋発の4人組ロック・バンド「04 Limited Sazabys」のファースト・フル・アルバム“CAVU”、

正統派ビジュアルアイドルユニット「palet」の第5弾シングル“Time to Change”、人気声優「内田彩」のセカンドオリジナルアルバム“Blooming!”、“手裏剣戦隊ニンニンジャー”シリーズ、色々なデコアイテムで、自分だけのほっぺちゃんを作って遊べるニンテンドー3DSソフト“ほっぺちゃん ぷにっとしぼって大冒険!”などの自社制作作品が、売上に貢献いたしました。

〔特販／通販事業〕

一般的に売上が増加したことなどにより、売上高は11億1百万円(前年同四半期に比べ29.4%増)となりました。損益につきましては、一般的に売上が増加したこと、特に利益率の高い音源使用にかかる売上が好調に推移したことなどにより、営業利益は6億3百万円(前年同四半期は営業利益3億4千9百万円)となりました。

〔その他〕

売上高は6億9千2百万円(前年同四半期に比べ12.2%減)となり、営業利益は1億9千5百万円(前年同四半期は営業利益1億3千8百万円)となりました。

当社グループは、依然として市場が低迷しているパッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、アーティストマネジメントを含む新規事業強化への構造改革が急務であるという認識に基づき、成長分野への経営資源の集中投下を行っておりますが、現在は事業の開発段階であります。

このように、当社グループを取り巻く厳しい経営環境に対応し、将来を見すえた新規事業強化に向け、昨年度には組織改革のための転進支援施策を実施するとともに、より一層の意思決定の迅速化を図るため、平成27年4月1日付で代表取締役を1名体制にすることといたしました。

さらに、アーティストの発掘、育成と、各アーティストの特性を活かした様々な音楽関連商品やサービスを開発・提供していくことを強化するため、平成27年4月1日付で社長直轄の独立事業部としてマネジメント事業部を創設し、ロックアーティストやインストゥルメンタルアーティストを中心とした、いわゆる360°ビジネスによる収益確立に向けた取り組みを加速しております。

なお、今後も、フェイス・グループの一員として戦略的パートナーシップを構築していくことにより、グループ全体で注力するアーティストの育成や様々な音楽関連サービスを充実させ、グループ間の事業シナジーの実現に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度と比較して9億8百万円減少し、68億5千1百万円となりました。

主な増減としては、資産の部では、受取手形及び売掛金が6億3千1百万円、商品及び製品が1億6千4百万円減少しております。負債の部では、支払手形及び買掛金が1億7千1百万円、未払金が6億6千7百万円、未払費用が1億3百万円、借入金が1億3千9百万円減少いたしました。また、純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより、17億4千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は4億1千1百万円(前年同四半期は2億9千万円の資金の減少)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は1億5千8百万円(前年同四半期は1億4千万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は1億4千4百万円(前年同四半期は7千7百万円の資金の増加)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1億9百万円増加(前年同四半期は3億4千9百万円の減少)し、37億円(前年同四半期は35億4千6百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度に実施した転進支援施策により、従業員数は42名減少しております。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、前事業年度に実施した転進支援施策により、従業員数は21名減少しております。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

当第2四半期連結累計期間においては、全般的な売上にも好転の兆しが見られ、かつ前連結会計年度に実施した組織改革のための転進支援施策による全社的な固定費削減の効果があらわれてきており、重要な資金繰りの懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,512,870	13,512,870	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数：100株
計	13,512,870	13,512,870	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	13,512	—	1,000,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都府京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町 566-1 井門明治安田生命ビル	6,875	50.88
株式会社第一興商	東京都品川区北品川5丁目5-26	622	4.61
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー)	401	2.97
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	125	0.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	110	0.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	106	0.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	100	0.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	79	0.59
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	77	0.57
丸美屋食品工業株式会社	東京都杉並区松庵1丁目15-18	75	0.56
計	—	8,573	63.45

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	110千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	106 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	100 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	78 "

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,249,700	132,497	同上
単元未満株式	普通株式 239,770	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,512,870	—	—
総株主の議決権	—	132,497	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コロムビア株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目 1番40号	23,400	—	23,400	0.17
計	—	23,400	—	23,400	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,592	3,700
受取手形及び売掛金	1,933	1,301
商品及び製品	459	295
仕掛品	308	289
原材料及び貯蔵品	70	34
繰延税金資産	1	1
前渡金	253	301
前払費用	229	144
その他	188	138
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	7,030	6,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101	96
機械及び装置（純額）	20	18
工具、器具及び備品（純額）	59	52
土地	0	0
リース資産（純額）	15	12
有形固定資産合計	198	180
無形固定資産		
リース資産	7	5
ソフトウェア	155	133
その他	5	5
無形固定資産合計	168	144
投資その他の資産		
投資有価証券	52	51
繰延税金資産	2	4
長期前払費用	8	7
長期未収入金	108	109
その他	462	456
貸倒引当金	△272	△304
投資その他の資産合計	362	325
固定資産合計	729	649
資産合計	7,760	6,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	882	711
短期借入金	230	260
1年内返済予定の長期借入金	313	288
リース債務	10	9
未払金	1,144	476
未払費用	244	140
未払印税	1,685	1,691
未払法人税等	55	44
返品調整引当金	154	66
組織改革引当金	7	—
資産除去債務	—	10
その他	307	299
流動負債合計	5,033	3,999
固定負債		
長期借入金	732	588
リース債務	14	9
繰延税金負債	0	1
退職給付に係る負債	529	488
資産除去債務	28	18
その他	3	2
固定負債合計	1,308	1,107
負債合計	6,342	5,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	557	557
利益剰余金	21	329
自己株式	△30	△31
株主資本合計	1,548	1,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	△223	△175
退職給付に係る調整累計額	32	18
その他の包括利益累計額合計	△189	△155
新株予約権	58	43
純資産合計	1,418	1,744
負債純資産合計	7,760	6,851

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,659	6,281
売上原価	3,685	3,640
売上総利益	1,973	2,640
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,192	※1 1,029
一般管理費	※2 1,560	※2 1,198
販売費及び一般管理費合計	2,752	2,227
営業利益又は営業損失(△)	△779	413
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
未払印税整理益	10	—
受取手数料	4	2
その他	1	4
営業外収益合計	17	8
営業外費用		
支払利息	3	6
持分法による投資損失	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	4	8
経常利益又は経常損失(△)	△766	413
特別利益		
新株予約権戻入益	2	14
特別利益合計	2	14
特別損失		
減損損失	—	9
海外事業整理損	—	※3 59
組織改革関連損失	※4 150	—
その他	—	13
特別損失合計	150	83
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△914	344
法人税、住民税及び事業税	23	37
法人税等調整額	108	△1
法人税等合計	131	36
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,045	308
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,045	308

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,045	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	7	47
退職給付に係る調整額	61	△14
その他の包括利益合計	70	33
四半期包括利益	△975	342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△975	342
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△914	344
減価償却費	45	41
減損損失	—	9
のれん償却額	1	—
長期前払費用償却額	19	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38	△41
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	61	△14
組織改革引当金の増減額(△は減少)	150	—
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	3	6
売上債権の増減額(△は増加)	835	569
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79	144
仕入債務の増減額(△は減少)	△194	△162
未払金の増減額(△は減少)	15	△562
未払費用の増減額(△は減少)	△41	△110
未払印税の増減額(△は減少)	△70	117
その他	△104	16
小計	△311	419
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△3	△6
法人税等の支払額	△22	△55
法人税等の還付額	46	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290	411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額(△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△12	△2
無形固定資産の取得による支出	△35	△37
長期前払費用の取得による支出	△24	△15
貸付金の回収による収入	6	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△45
その他	△74	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	30
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△35	△169
配当金の支払額	△53	△0
リース債務の返済による支出	△24	△4
その他	△10	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	77	△144
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△349	109
現金及び現金同等物の期首残高	3,895	3,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,546	※ 3,700

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であったエスエルジーエルエルシーに対する出資の全持分を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
広告宣伝費	536百万円	402百万円
運賃荷造費	161 "	153 "
販売増進費	495 "	434 "
貸倒引当金繰入額	△1 "	38 "
その他	0 "	0 "
計	1,192百万円	1,029百万円

※2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給与・手当	802百万円	576百万円
退職給付費用	73 "	23 "
その他	684 "	598 "
計	1,560百万円	1,198百万円

※3 海外事業整理損

(当第2四半期連結累計期間)

米国における連結子会社に対する出資の全持分を譲渡したことに伴い発生した為替換算調整勘定取崩額47百万円及びその他発生した損失12百万円であります。

※4 組織改革関連損失

(前第2四半期連結累計期間)

将来を見すえた新たなビジネスへの参入とその早期開発に向け、組織改革に取り組むこととし、当該組織改革に向けた転進支援施策の実施に伴い、今後支出が見込まれる費用を組織改革関連損失として計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	3,561百万円 △14 "	3,700百万円 — "
現金及び現金同等物	3,546百万円	3,700百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	53	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	市販/配信	特販/通販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,018	851	4,870	788	5,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	2	60	70	130
計	4,075	854	4,930	859	5,789
セグメント利益又は損失(△)	△152	349	197	138	335

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	197
「その他」の区分の利益	138
セグメント間取引消去	△9
のれんの償却額	△1
全社費用(注)	△1,104
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△779

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	市販/配信	特販/通販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,487	1,101	5,588	692	6,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	5	45	15	60
計	4,527	1,106	5,634	707	6,342
セグメント利益	521	603	1,124	195	1,320

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,124
「その他」の区分の利益	195
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△908
四半期連結損益計算書の営業利益	413

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77.51円	22.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△1,045	308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△1,045	308
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,492	13,489
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

日本コロムビア株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤哲哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コロムビア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コロムビア株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【会社名】 日本コロムビア株式会社

【英訳名】 Nippon Columbia Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 眞 市

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員
最高財務責任者 鈴 木 千佳代

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田眞市及び当社最高財務責任者 鈴木千佳代は、当社の第165期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

